



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 研創 上場取引所 J
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浦上 忠久 TEL (082)840 - 1001
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20 年 3 月期	4,829	(7.4)	220	(1.6)	184	(7.8)	136	(-)
平成 19 年 3 月期	4,498	(0.0)	216	(14.4)	171	(3.9)	159	(21.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成 20 年 3 月期	34	05	-	-	11.3	3.0	4.6
平成 19 年 3 月期	39	92	-	-	11.6	2.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
平成 20 年 3 月期	6,252		1,200		19.2	300	18
平成 19 年 3 月期	6,788		1,434		21.1	358	70

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,200 百万円 19 年 3 月期 1,434 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20 年 3 月期	83	28	468	139
平成 19 年 3 月期	510	121	6	553

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成 20 年 3 月期	-	-	-	5	00	5	19	-	-
平成 19 年 3 月期	-	-	-	10	00	10	39	25.0	2.9
平成 21 年 3 月期 (予想)	-	-	-	10	00	10	39	33.1	3.3

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	2,133	7.4	59	-	73	-	78	-	19	50
通期	4,900	1.5	195	11.5	176	4.7	100	-	25	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,022,774株 19年3月期 4,022,774株
 期末自己株式数 20年3月期 23,367株 19年3月期 23,267株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	4,746	(7.1)	218	(1.4)	184	(4.0)	130	(-)
平成19年3月期	4,430	(0.7)	221	(10.9)	177	(1.7)	128	(0.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年3月期	34	05	-	-	11.3	3.0	4.6
平成19年3月期	32	10	-	-	9.3	2.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
平成20年3月期	6,228	1,204	1,204	19.3	301	24	
平成19年3月期	6,757	1,433	1,433	21.2	358	39	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,204百万円 19年3月期 1,433百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,068	8.9	63	-	76	-	81	-	20	25
通期	4,770	0.5	187	14.2	169	8.5	93	-	23	25

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、前半におきましては好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

しかしながら、後半におきましては米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などから景気の先行き不透明感が高まり、一転して足踏み状態となりました。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界(事務所、商業ビル等の建築業界)におきましては、年度後半における景気後退に加え、6月の改正建築基準法施行によりビル新築着工が大幅に減少し、サインの受注環境は、中間から期末に向かって次第に厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、ビル建築の活発化が予想された東京へ営業本部を移し、的確な現状分析とそれに基づく迅速な営業指示を発する体制とし、首都圏・近畿圏に人員を重点配置して受注拡大を図る体制としました。

営業面におきましては、メーカー営業に徹し内製品受注の拡大と施工を伴う物件については採算重視の受注に努め、また、近年多方面に亘り普及してきたLEDを光源とする製品の更なる拡販に努めました。

生産面におきましては、これら積極的な営業施策にこたえることができるよう大型機械の新設・更新を行い、製造要員も増強しました。

これらの施策が奏効し、中間期には売上高が前年度比13.5%増となり、利益面でも、いわゆる季節変動により例年中間期には赤字計上が続いておりましたが、営業利益・経常利益ともにプラスとなりました。

しかしながら、下半期に入って景気の後退と改正建築基準法施行によりビル着工件数が激減し、サイン受注額も計画を上回ることができませんでした。

以上の結果、売上高は48億29百万円(前年度比7.4%増)、営業利益2億20百万円(前年度比1.6%増)、経常利益1億84百万円(前年度比7.8%増)となりました。

当期純利益につきましては、会計方針の変更により役員退職慰労引当金を一括計上したため、1億36百万円の損失となりました。

<セグメント別の状況>

サイン製品事業は、大都市圏における活発なビル建築予想に基づいて、需要の多い地域で受注拡大を図るため、東京への営業本部移転と営業要員の増員を行うと共に、メーカー営業に徹底するため、施工を伴う物件については採算重視の受注に努めました。

また、近年多方面で普及してきたLEDを光源とする製品の受注拡大を積極的に進めました。

その結果、LED本体の売上は前年度比138%増となり、サイン製品の売上高もLEDを組み込むため仕様も複雑となり、単価アップによる売上高増加の結果に繋がりました。

一方で、主要材料のステンレス仕入単価上昇が中間期まで続き、その後やや収まったものの端材の売却単価が下がり、粗利益率低下の大きな要因となりました。

以上の結果、売上高は46億46百万円(前年度比11.3%増)、営業利益は2億64百万円(前年度比3.1%増)となりました。

特殊板金製品事業は、前期より、採算性・リピート性・受注ボリューム等を基準に得意先の絞込みを進めてまいりましたが、当会計年度におきましてもさらに強力に進め、稼働率の低下は、サイン製品の加工支援および製造要員のサイン部門への異動などで対処してまいりました。

その結果、売上高は大幅に減少し、1億83百万円(前年度比43.7%減)、営業利益は45百万円(前年度は42百万円)となりました。

<次期の見通し>

今後の国内経済は、長期化する原油、素材価格の高騰、円高・株価の低迷に加え、米国経済の減速傾向等により景気の先行きは予断を許さない状況で推移するものと思われます。

当社グループの属する商業ビル・オフィスビル・工場等建築業界におきましては、改正建築基準法の施行により昨年度落ち込んだビル等着工件数はその反動で回復すると思われませんが、建築資材の高騰は依然として激しく、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま。

当社グループといたしましては需要の集中する首都圏を始め大都市圏において的を得た効率的・積極的営業に取り組み、お客様に選んでいただけるメーカーとなるよう、全社一丸となって努力してまいり所存であります。

次期は、売上高49億円、営業利益1億95百万円、経常利益1億76百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

②) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といふ)は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による収入の差引の結果、前連結会計年度末に比べ4億14百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は83百万円となり、前年同期と比べ4億27百万円減少しました。これは前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため仕入債務の増減額が前年に比べ3億48百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は28百万円となり、前年同期と比べ93百万円減少しました。これは定期預金の預入による支出が前年に比べ1億59百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は4億68百万円となり、前年同期と比べ4億62百万円使用額が増加しました。これは短期借入金および長期借入金に社債を合わせた有利子負債が前年に比べ4億13百万円減少したことが主な要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	20.6	21.1	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	18.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.0	7.3	39.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	9.6	1.5

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度におきましては、会計方針の変更に伴い役員退職慰労引当金の一括計上を行ったため、最終損益はマイナスとなりましたが、株主尊重を第一義とし、安定的な配当の維持および適正な利益還元を行っていくことを基本方針としている当社グループといたしましては、1株当たり5円ながら配当を行うこととしました。

今後は每期安定的に継続して配当を実行すると同時に内部留保にも鋭意努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

1. 市場環境の変化

当社グループはビル等の内外に付帯する、主には金属製サインの製造・販売業を営んでおります。

当社は営業力の強化、競争力のある新製品開発などに取り組んでおりますが、現在、進行している建築資材の高騰によりビル着工の延期、中止等環境が悪化した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 金利上昇

経済情勢の変化に伴い金利上昇も想定されるため、実施された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献する。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践する。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供する。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図る。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的経営指標として売上高50億円以上、経常利益率6%以上を掲げてまいりましたが、当連結会計年度におきましては年度後半の経済環境悪化等により達成することができませんでした。しかしながらその実現可能性は見えてまいりましたので、引き続き売上高50億円以上、経常利益率6%以上を中期的経営指標として掲げその達成に鋭意取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最も強みとする大規模設備による大量製作・納期の優位性をベースに、全国を網羅する販売網の拡充、得意先のニーズに応えるきめ細かい営業展開に努め、市場シェアを拡大し、更なる成長を実現してまいります。

近年、首都圏における市街地整備、交通基盤整備等は生活利便性や住宅環境の著しい向上をもたらし、その結果、人口がますます集中しております。そのため首都圏においては商業ビル・オフィスビル、マンション

ン等の建築が著しく増加する一方、地方では減少するなど、地域格差はますます広がっております。

当社グループは、こうした理解に立って特に需要の集中する首都圏、続く近畿・中部圏において営業基盤の強化を図りトップメーカーとしてゆるぎない地位を堅持してまいります。

また、時代の進化とともに商業ビル・オフィスビル・工場等のスタイル、規模等も進化しております。

当社グループは、進化する建物と建物を取り巻く環境にマッチするサインの開発に鋭意取り組み、常に時代の先端を走りつづけるメーカーを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 配当の継続的・安定的実施

当連結会計年度におきましては、会計方針の変更に伴い役員退職慰労引当金の一括計上を行ったため、最終損益はマイナスとなりましたが、株主尊重を第一義とし、安定的な配当の維持および適正な利益還元を行っていくことを基本方針としている当社グループといたしましては、1株当たり5円ながら配当を行うこととしました。

今後は毎期安定的に継続して配当を実行すると同時に内部留保にも鋭意努めてまいります。

2. 事業の再構築

中深川工場は、新年度より他社へ賃貸することとしました。この結果、設備・要員は本社工場へ移転・集約することとなりましたが、サイン需要が拡大期にある現在これらの財産を本社工場ラインに編入し、サイン生産能力向上に繋げて主力事業の更なる発展を目指します。

3. 新製品の開発

既存製品の付加価値向上による利益率向上は困難となっており、既存顧客のニーズを具現化する付加価値率の高い新製品開発に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款及び株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

取締役は、法令・定款・取締役会決議及び社内規程に従い、職務を執行する。

取締役は、職務執行状況について法令・定款及び監査役会規程に基づき、監査役の監査を受ける。

2. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、法令遵守を当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。

使用人は、業務の運営については社内規程に基づき、業務を執行する。

定期的に内部監査を行い、法令及び社内規程に基づいた業務執行が行われているかを監査し、監査の経過は、社長・取締役会・監査役会に報告する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。

情報の管理は、法令及び社内規程に基づき、対応する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守を目的として社内の「リスク情報」の収集を行い、必要に応じて関連部署ならびに顧問弁護士を交えて対応を検討する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、必要に応じ役員会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行の監督等を行う。

当社は、マネジメントレビューを毎月1回開催し、取締役・監査役・各部門長・品質管理責任者を構成員として事業活動の進捗確認と次月以降の活動方針検討確認、各部門の抱える課題解決等を行う。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社役員が子会社の役員に就任しており、法令・定款・取締役会決議及び社内規程に従い、職務を執行する。

グループとして円滑な組織運営を行うため、情報連携をはじめ、人事面・資金面を含めた総合的な統制環境を整備する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、監査役が求めた場合は、取締役社長と監査役が協議のうえ、使用人を置くこととする。

当該使用人が、監査役職務を補助する期間は、その指示命令権は監査役に委譲されたものとみなす。

当該期間の当該使用人の評価及び、期間終了後の人事異動及び懲戒は、監査役会の意見を聴取するものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役へ報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告する。

監査役は、取締役会やマネジメントレビュー等重要会議に出席し、業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役・各取締役・会計監査人と定期的に情報交換を行うことにより、監査の実効性を確保する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		756,481		288,887		467,594	
2 受取手形及び売掛金	2	1,732,182		1,688,102		44,080	
3 たな卸資産		209,770		201,093		8,676	
4 繰延税金資産		41,740		34,365		7,375	
5 その他		23,618		13,677		9,940	
貸倒引当金		9,819		5,638		4,180	
流動資産合計		2,753,974	40.6	2,220,487	35.5	533,487	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,471,909		3,480,137		8,228	
減価償却累計額		1,990,092	1,481,816	2,059,983	1,420,153	69,891	61,663
(2) 機械装置及び運搬具		1,157,288		1,323,643		166,354	
減価償却累計額		925,459	231,828	973,094	350,548	47,634	118,719
(3) 土地			1,708,549		1,669,818		38,730
(4) 建設仮勘定			949		1,133		184
(5) その他		269,804		266,954		2,850	
減価償却累計額		239,461	30,342	238,056	28,898	1,405	1,444
有形固定資産合計		3,453,486	50.9	3,470,552	55.5	17,065	
2 無形固定資産		10,960	0.1	14,739	0.2	3,779	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		319,754		352,580		32,826	
(2) 長期貸付金		47,418		62,119		14,700	
(3) 繰延税金資産		49,359		64,768		15,408	
(4) その他		164,069		75,604		88,465	
貸倒引当金		10,431		8,307		2,123	
投資その他の資産合計		570,170	8.4	546,765	8.7	23,404	
固定資産合計		4,034,617	59.4	4,032,057	64.5	2,559	
資産合計		6,788,592	100	6,252,545	100	536,046	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	1,095,082		918,586		176,495	
2 短期借入金	1	2,012,007		1,788,744		223,263	
3 一年内償還予定の社債		90,000		10,000		80,000	
4 未払法人税等		55,161		6,352		48,809	
5 賞与引当金		50,033		53,401		3,368	
6 役員賞与引当金		11,250				11,250	
7 その他		272,822		298,673		25,851	
流動負債合計		3,586,356	52.8	3,075,758	49.2	510,597	
固定負債							
1 社債		10,000				10,000	
2 長期借入金	1	1,595,834		1,495,689		100,145	
3 長期未払金		20,050		13,116		6,933	
4 退職給付引当金		141,694		156,693		14,998	
5 役員退職慰労引当金				310,762		310,762	
固定負債合計		1,767,579	26.1	1,976,261	31.6	208,682	
負債合計		5,353,935	78.9	5,052,019	80.8	301,915	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		944,637	13.9	944,637	15.1		
2 資本剰余金		264,930	3.9	264,930	4.2		
3 利益剰余金		217,027	3.2	40,851	0.7	176,176	
4 自己株式		7,973	0.1	8,006	0.1	33	
株主資本合計		1,418,622	20.9	1,242,412	19.9	176,209	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		16,033	0.2	41,887	0.7	57,920	
評価・換算差額等合計		16,033	0.2	41,887	0.7	57,920	
純資産合計		1,434,656	21.1	1,200,525	19.2	234,131	
負債純資産合計		6,788,592	100	6,252,545	100	536,046	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			4,498,800	100		4,829,606	100		330,806
売上原価			2,993,625	66.5		3,327,768	68.9		334,142
売上総利益			1,505,174	33.5		1,501,837	31.1		3,336
販売費及び一般管理費									
1 荷造発送費		178,331			187,463			9,131	
2 貸倒引当金繰入額		6,474			4,126			2,347	
3 役員報酬		135,000			130,950			4,050	
4 従業員給料手当		387,384			377,392			9,992	
5 賞与引当金繰入額		23,147			22,940			207	
6 役員賞与引当金繰入額		11,250						11,250	
7 退職給付費用		10,856			16,027			5,170	
8 賃借料・リース料		101,041			103,137			2,095	
9 その他		434,907	1,288,393	28.7	439,548	1,281,585	26.5	4,641	6,807
営業利益			216,780	4.8		220,251	4.6		3,471
営業外収益									
1 受取利息		2,785			3,215			430	
2 受取配当金		3,027			5,593			2,565	
3 受取地代家賃		2,917			1,837			1,079	
4 受入事務手数料		1,440			1,440				
5 保険手数料		2,169			1,940			229	
6 その他		5,308	17,648	0.4	9,303	23,330	0.5	3,994	5,682
営業外費用									
1 支払利息		57,787			54,931			2,855	
2 その他		5,302	63,090	1.4	3,965	58,896	1.2	1,337	4,193
経常利益			171,338	3.8		184,685	3.8		13,346
特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		149						149	
2 投資有価証券売却益		542						542	
3 固定資産売却益	1				2,557			2,557	
4 償却債権取立益		790	1,482	0.1	1,612	4,169	0.1	822	2,687
特別損失									
1 固定資産売却損	2	263						263	
2 固定資産除却損	3	382			755			373	
3 投資有価証券評価損		861						861	
4 役員退職慰労金		2,062						2,062	
5 役員退職慰労引当金			3,569	0.1	292,300	293,055	6.1	292,300	289,486
税金等調整前 当期純利益			169,251	3.8		104,200	2.2		273,451
法人税、住民税 及び事業税		51,771			30,812			20,959	
法人税等調整額		42,246	9,525	0.2	1,168	31,981	0.7	43,415	22,455
当期純利益			159,725	3.6		136,181	2.8		295,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	97,322	7,153	1,299,737	20,678	1,320,415
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			40,020		40,020		40,020
当期純利益			159,725		159,725		159,725
自己株式の取得				819	819		819
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						4,644	4,644
連結会計年度中の変動額合計			119,705	819	118,885	4,644	114,240
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	217,027	7,973	1,418,622	16,033	1,434,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	217,027	7,973	1,418,622	16,033	1,434,656
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			39,995		39,995		39,995
当期純利益			136,181		136,181		136,181
自己株式の取得				302	302		302
自己株式の処分				269	269		269
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						57,921	57,921
連結会計年度中の変動額合計			176,176	33	176,209	57,921	234,131
平成20年3月31日残高	944,637	264,930	40,851	8,006	1,242,412	41,887	1,200,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		169,251	104,200	273,451
減価償却費		127,102	134,823	7,720
貸倒引当金の増減		26,458	6,304	20,154
賞与引当金の増減		2,048	3,368	1,320
役員賞与引当金の増減		11,250	11,250	22,500
退職給付引当金の増減		5,946	14,998	9,052
役員退職慰労引当金の増減			310,762	310,762
受取利息及び受取配当金		5,812	10,309	4,497
支払利息		57,787	55,294	2,493
社債発行費		1,809		1,809
投資有価証券売却損		861		861
投資有価証券売却益		542		542
固定資産売却損		263		263
固定資産売却益			2,557	2,557
固定資産除却損		382	755	373
売上債権の増減		64,358	44,080	20,278
たな卸資産の増減		69,314	8,676	77,990
仕入債務の増減		171,914	176,495	348,409
その他資産の増減		34,617	8,588	26,028
その他負債の増減		21,335	69,597	90,933
小計		566,797	200,632	366,165
利息及び配当金の受取額		5,338	10,584	5,246
利息の支払額		52,921	50,103	2,818
法人税等の支払額		8,809	77,964	69,155
営業活動による キャッシュ・フロー		510,404	83,149	427,255

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		246,500	87,500	159,000
定期預金の払戻しによる収入		250,000	241,000	9,000
有形固定資産の取得による支出		61,195	88,749	27,544
有形固定資産の売却による収入		1,000	41,287	40,287
無形固定資産の取得による支出			6,512	6,512
投資有価証券の取得による支出		110,000	100,000	10,000
投資有価証券の売却による収入		29,602		29,602
敷金・保証金等の増減		11,733	13,558	25,292
貸付けによる支出		1,655	19,238	17,583
貸付金の回収による収入		5,023	4,850	172
投資活動による キャッシュ・フロー		121,990	28,420	93,570
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		340,000	223,263	563,263
長期借入れによる収入		2,800,000	1,300,000	1,500,000
社債の発行による収入		98,190		98,190
社債の返済による支出		710,000	90,000	620,000
長期借入金の返済による支出		2,462,084	1,400,145	1,061,939
長期未払金の返済による支出		31,636	15,561	16,074
自己株式の取得による支出		819	33	786
配当金の支払額		39,783	39,820	37
財務活動による キャッシュ・フロー		6,132	468,823	462,690
現金及び現金同等物の増減額		382,281	414,094	796,375
現金及び現金同等物の期首残高		171,700	553,981	382,281
現金及び現金同等物の期末残高		553,981	139,887	414,094

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名称 (株)プラコム また、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び 評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引 金利スワップについては、特例処理 の要件を満たしていますので特例 処理を採用しております。 ハ たな卸資産 製品・仕掛品 ...個別法による原価法 原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
(1) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	イ 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) につい ては定額法 建物 (建物附属設備を除く) 以外につ いては定率法 なお、平成10年 4月 1日前に取得した 建物については、平成 10 年度の税 制改正前の耐用年数を継続して適 用しております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満 の資産については、3年間で均等償 却を行っております。 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間 (5年) に基づく定額法を採用して おります。	イ 有形固定資産 同左 ロ 少額減価償却資産 同左 ハ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ホ</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給のため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 ロ 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理の方法 同左 ロ 繰延資産の処理方法
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,434,656千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理しておりましたが、租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査保証実務委員会第42号)の改正に伴い、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ18,462千円減少し、</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>税金等調整前当期純損失は、301,762千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,424,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1,424,175千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(144,680千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1,669,818千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,277,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3,238,674千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,778千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">771,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,921,186千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,424,175千円	(1,424,175千円)		機械装置及び運搬具	144,680千円	(144,680千円)		土地	1,708,549千円	(1,669,818千円)		計	3,277,405千円	(3,238,674千円)		短期借入金	1,149,778千円	長期借入金	771,408千円	計	1,921,186千円	<p>1 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,357,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1,357,483千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(168,088千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,637,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1,637,361千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,162,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3,162,934千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当であります。 同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,023,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,688,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,357,483千円	(1,357,483千円)		機械装置及び運搬具	168,088千円	(168,088千円)		土地	1,637,361千円	(1,637,361千円)		計	3,162,934千円	(3,162,934千円)		短期借入金	1,023,000千円	長期借入金	665,000千円	計	1,688,000千円
建物及び構築物	1,424,175千円																																												
(1,424,175千円)																																													
機械装置及び運搬具	144,680千円																																												
(144,680千円)																																													
土地	1,708,549千円																																												
(1,669,818千円)																																													
計	3,277,405千円																																												
(3,238,674千円)																																													
短期借入金	1,149,778千円																																												
長期借入金	771,408千円																																												
計	1,921,186千円																																												
建物及び構築物	1,357,483千円																																												
(1,357,483千円)																																													
機械装置及び運搬具	168,088千円																																												
(168,088千円)																																													
土地	1,637,361千円																																												
(1,637,361千円)																																													
計	3,162,934千円																																												
(3,162,934千円)																																													
短期借入金	1,023,000千円																																												
長期借入金	665,000千円																																												
計	1,688,000千円																																												
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であった為、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">172,799千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,336千円	支払手形	172,799千円	<p>2</p>																																								
受取手形	55,336千円																																												
支払手形	172,799千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1		1 固定資産売却益	
		土地	2,557 千円
2 固定資産売却損		2	
機械装置及び運搬具	263 千円		
3 固定資産除却損		3 固定資産除却損	
機械装置及び運搬具	281 千円	機械装置及び運搬具	625 千円
その他	100 千円	その他	130 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774			4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	20,724	2,543		23,267

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	40	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774			4,022,774
自己株式				
普通株式(注)	23,267	1,000	900	23,367

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取、減少は処分によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	756,481千円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	288,887千円
	202,500千円		149,000千円
現金及び現金同等物	553,981千円	現金及び現金同等物	139,887千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	サイン製品事業 (千円)	特殊板金製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,173,297	325,502	4,498,800		4,498,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,118		22,118	(22,118)	
計	4,195,416	325,502	4,520,918	(22,118)	4,498,800
営業費用	3,938,760	367,621	4,306,381	(24,362)	4,282,019
営業利益	256,655	42,118	214,536	(2,243)	216,780
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,226,185	308,548	5,534,773	1,253,858	6,788,592
減価償却費	103,249	23,853	127,102		127,102
資本的支出	56,009	9,044	65,053	()	65,053

(注) 1 各事業の主な製品

- (1) サイン製品事業.....コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン
 - (2) 特殊板金製品事業...食品加工機械、包装機械
- 2 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。
なお、当連結会計年度より、セグメント名称を精密板金製品事業から特殊板金製品事業に名称変更
しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。
- 3 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は1,253,858千円であり、その主なものは、親会
社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準
委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合と比べて、「サイン製品事業」の営業費用は11,250千円増加し、営業利益が同額減
少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	サイン製品事業 (千円)	特殊板金製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,646,187	183,418	4,829,606		4,829,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,913		26,913	(26,913)	
計	4,673,101	183,418	4,856,519	(26,913)	4,829,606
営業費用	4,408,552	228,917	4,637,469	(28,115)	4,609,354
営業利益	264,548	45,499	219,049	(1,202)	220,251
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,221,152	290,305	5,511,457	741,087	6,252,545
減価償却費	119,351	15,471	134,823		134,823
資本的支出	201,342	9,418	210,761	()	210,761

(注) 1 各事業の主な製品

- (1) サイン製品事業.....コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン
 - (2) 特殊板金製品事業...食品加工機械、包装機械
- 2 事業の種類区分は製品の種類、製造方法等の類似性を考慮して区分しております。
- 3 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は741,087千円であり、その主なものは、親会社での余資

運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	519,071	312,640	206,431	機械装置及び運搬具	494,924	341,720	153,204
その他	23,875	18,771	5,103	その他	12,541	10,625	1,915
合計	542,947	331,412	211,534	合計	507,465	352,345	155,120
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		59,996 千円		1年内		58,801 千円	
1年超		173,878 千円		1年超		113,963 千円	
合計		233,874 千円		合計		172,764 千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		81,607 千円		支払リース料		68,605 千円	
減価償却費相当額		67,320 千円		減価償却費相当額		56,969 千円	
支払利息相当額		11,945 千円		支払利息相当額		9,199 千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却相当額の算定方法				・減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安北区佐区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有)直接37.28%	兼任1名	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	65,000	買掛金	

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一及びその近親者が所有している会社であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	林 良一			当社代表取締役社長	(被所有)直接0.03%			金銭の貸付		長期貸付金	38,695
役員	葛神健二郎			当社常務取締役	(被所有)直接0.10%			金銭の貸付		長期貸付金	2,196

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱研創エンタープライズ	広島市安北区佐区	102,000	金属ネームプレートの製造及び仕上	(被所有)直接37.27%	兼任2名	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	37,500	買掛金	

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ㈱研創エンタープライズは当社役員林良一及びその近親者が所有している会社であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	林 良一			当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.02%			金銭の貸付	8,824	その他(短期貸付金)長期貸付金	1,200 46,319
役員	葛神健二郎			当社常務取締役	(被所有)直接 0.12%			金銭の貸付		長期貸付金	2,076
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)パティ	広島市西区三篠北町	3,000	内装業・飲食業				サイン製品の外注	5,703	買掛金 支払手形	506 423

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売掛債権有税償却 10,287 千円</p> <p>貸倒引当金 4,555 千円</p> <p>退職給付引当金 57,244 千円</p> <p>繰越欠損金 10,675 千円</p> <p>減損損失 65,658 千円</p> <p>その他 49,996 千円</p> <p>繰延税金資産小計 198,417 千円</p> <p>評価性引当額 96,895 千円</p> <p>繰延税金資産合計 101,522 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,422 千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,422 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 91,099 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>売掛債権有税償却 8,351 千円</p> <p>貸倒引当金 4,368 千円</p> <p>退職給付引当金 63,304 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 125,548 千円</p> <p>その他 56,724 千円</p> <p>繰延税金資産小計 257,077 千円</p> <p>評価性引当額 157,944 千円</p> <p>繰延税金資産合計 100,353 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,219 千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,219 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 99,133 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.3 %</p> <p>交際費 6.1 %</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2.7 %</p> <p>受取配当金 0.3 %</p> <p>評価性引当額 48.3 %</p> <p>法人税等還付金 0.3 %</p> <p>その他 0.2 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	60,648	87,104	26,455	48,755	54,319	5,564
	小計	60,648	87,104	26,455	48,755	54,319	5,564
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式				11,892	9,500	2,392
	その他				200,000	156,161	43,839
	小計				211,892	165,661	46,231
合計		60,648	87,104	26,455	260,648	219,980	40,667

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
29,602	542	861			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,650	2,600
優先株式	130,000	130,000
債券	100,000	
合計	232,650	132,600

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		100,000		
合計		100,000		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他		200,000		
合計		200,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利水準の変動による損失のリスクがあります。なお、信用リスクについては当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の運用は、取引権限の限度等が明示された社内ルールに従い、経理課が行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2.取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	235,548千円	244,431千円
(2) 年金資産	93,853千円	87,737千円
(3) 未積立退職給付債務	141,694千円	156,693千円
(4) 退職給付引当金	141,694千円	156,693千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	23,021千円	34,687千円
(2) 退職給付費用	23,021千円	34,687千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 358円70銭	1株当たり純資産額 300円18銭
1株当たり当期純利益 39円92銭	1株当たり当期純利益 34円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 159,725千円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 136,181千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 159,725千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 136,181千円
普通株式の期中平均株式数 4,000,779株	普通株式の期中平均株式数 3,999,457株

(重要な後発事象)

1. 退職給付制度の変更

当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月1日付で、退職年金規程の改定を行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

なお、制度移行に伴う翌事業年度の退職給付制度移行損益は軽微であります。

2. 重要な契約の締結

当社は特殊板金加工とサイン製品加工を行ってきた中深川工場の設備および人員を6月末をもって本社工場に移転し生産を集約させ、中深川工場は賃貸土地建物として平成20年8月16日から他社との賃貸借契約を締結しました。

本社工場に生産を集約することで、中深川工場での生産中止による売上への影響はありませんが、賃貸契約の締結により、経常利益は増加する見込みです。

5.個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		754,547		288,458		466,089	
2 受取手形		747,646		729,054		18,592	
3 売掛金		956,684		936,374		20,309	
4 製品		47,716		40,453		7,262	
5 原材料		80,163		99,636		19,472	
6 仕掛品		69,267		42,856		26,411	
7 貯蔵品		12,252		17,823		5,570	
8 前払費用		1,379		3,007		1,627	
9 繰延税金資産		41,740		34,365		7,375	
10 関係会社短期貸付金		27,507				27,507	
11 その他		21,797		10,270		11,527	
貸倒引当金		36,514		4,913		31,601	
流動資産合計		2,724,189	40.3	2,197,386	35.3	526,803	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,092,325		3,100,553		8,228	
減価償却累計額		1,732,522	1,359,803	1,793,609	1,306,944	61,086	52,858
(2) 構築物		379,583		379,583			
減価償却累計額		257,570	122,013	266,374	113,209	8,804	8,804
(3) 機械及び装置		1,066,709		1,230,214		163,504	
減価償却累計額		852,619	214,090	893,472	336,741	40,853	122,651
(4) 車両運搬具		90,578		93,428		2,850	
減価償却累計額		72,840	17,738	79,621	13,806	6,781	3,931
(5) 工具、器具及び備品		267,757		264,907		2,850	
減価償却累計額		238,908	28,849	236,951	27,955	1,956	893
(6) 土地			1,708,549		1,669,818		38,730
(7) 建設仮勘定			949		1,133		184
有形固定資産合計			3,451,993		3,469,610		17,617
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			4,310		8,090		3,779
(2) 電話加入権			6,649		6,649		
無形固定資産合計			10,960		14,739		3,779
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			319,754		352,580		32,826
(2) 関係会社株式			0		0		
(3) 出資金			135		185		50
(4) 長期貸付金			3,224		2,843		380
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			44,032		59,263		15,231
(6) 関係会社長期貸付金					27,198		27,198
(7) 破産債権等			10,431		8,357		2,073
(8) 長期性預金			100,000				100,000
(9) 繰延税金資産			49,359		64,768		15,408
(10) 敷金			35,881		34,793		1,087
(11) 保険積立金			15,695		31,834		16,139
(12) その他			1,829		300		1,529
貸倒引当金			10,431		35,505		25,074
投資その他の資産合計			569,911	8.4	546,618	8.8	23,292
固定資産合計			4,032,864	59.7	4,030,968	64.7	1,896
資産合計			6,757,054	100	6,228,355	100	528,699

区分	注記 番号	第3期 (平成19年3月31日)		第3期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		774,356		654,085		120,271	
2		297,301		248,483		48,818	
3		1,000,000		630,000		370,000	
4		1,012,007		1,158,744		146,737	
5		90,000		10,000		80,000	
6		144,241		61,133		83,107	
7		58,406		55,435		2,971	
8		55,091		6,282		48,809	
9		11,023		11,928		904	
10		8,010		14,060		6,050	
11		5,259		6,545		1,286	
12		48,667		52,007		3,340	
13		11,250				11,250	
14		41,999		146,192		104,192	
		3,557,615	52.7	3,054,898	49.0	502,716	
固定負債							
1		10,000				10,000	
2		1,595,834		1,495,689		100,145	
3		20,050		13,116		6,933	
4		140,137		154,521		14,384	
5				305,332		305,332	
		1,766,022	26.1	1,968,660	31.6	202,637	
		5,323,637	78.8	5,023,558	80.7	300,079	

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		944,637	14.0	944,637	15.2		
2 資本剰余金							
資本準備金		264,930		264,930			
資本剰余金合計		264,930	3.9	264,930	4.3		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		215,788		45,122		170,665	
利益剰余金合計		215,788	3.2	45,122	0.7		170,665
4 自己株式		7,973	0.1	8,006	0.1		33
株主資本合計		1,417,383	21.0	1,246,684	20.0		170,698
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		16,033	0.2	41,887	0.7		57,921
評価・換算差額等合計		16,033	0.2	41,887	0.7		57,921
純資産合計		1,433,416	21.2	1,204,796	19.3		228,620
負債純資産合計		6,757,054	100	6,228,355	100		528,699

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第3期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			4,430,816	100		4,746,649	100		315,832
売上原価									
1 期首製品たな卸高		21,488			47,716			26,227	
2 当期製品製造原価		2,989,073			3,281,590			292,517	
合計		3,010,562			3,329,306			318,743	
3 期末製品たな卸高		47,716	2,962,846	66.9	40,453	3,288,853	69.3	7,262	326,006
売上総利益			1,467,970	33.1		1,457,796	30.7		10,173
販売費及び一般管理費									
1 販売費		208,367			218,623			10,256	
2 一般管理費		1,038,434	1,246,802	28.1	1,021,165	1,239,789	26.1	17,269	7,012
営業利益			221,167	5.0		218,007	4.6		3,160
営業外収益									
1 受取利息		2,777			4,030			1,253	
2 受取配当金		3,027			5,593			2,565	
3 受取地代家賃		2,917			1,837			1,079	
4 受入事務手数料		2,880			2,880				
5 保険手数料		2,169			1,940			229	
6 その他		5,308	19,079	0.4	9,303	25,584	0.5	3,994	6,505
営業外費用									
1 支払利息		54,650			54,931			280	
2 社債利息		2,655			362			2,292	
3 その他		5,302	62,609	1.4	3,602	58,896	1.2	1,700	3,712
経常利益			177,638	4.0		184,694	3.9		7,056
特別利益									
1 投資有価証券売却益		542						542	
2 固定資産売却益					2,557			2,557	
3 償却債権取立益		790	1,332	0.0	1,612	4,169	0.1	822	2,836
特別損失									
1 貸倒引当金繰入額		27,507						27,507	
2 固定資産売却損		263						263	
3 固定資産除却損		382			755			373	
4 投資有価証券売却損		861						861	
5 関係会社株式評価損		9,999						9,999	
6 役員退職慰労金		2,062						2,062	
7 役員退職慰労引当金繰入			41,076	0.9	286,870	287,625	6.1	286,870	246,549
税引前当期純利益			137,894	3.1		98,761	2.1		236,655
法人税、住民税及び事業税		51,701			30,740			20,960	
法人税等調整額		42,246	9,455	0.2	1,168	31,909	0.7	43,415	22,454
当期純利益			128,439	2.9		130,670	2.8		259,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	127,369	7,153	1,329,783	20,678	1,350,462
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			40,020		40,020		40,020
当期純利益			128,439		128,439		128,439
自己株式の取得				819	819		819
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						4,644	4,644
事業年度中の変動額合計			88,419	819	87,599	4,644	82,954
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	215,788	7,973	1,417,383	16,033	1,433,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	-	215,788	215,788	7,973	1,417,383	16,033	1,433,416
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立			20,000	20,000	-				-
剰余金の配当				39,995	39,995		39,995		39,995
当期純利益				130,670	130,670		130,670		130,670
自己株式の取得						302	302		302
自己株式の処分						269	269		269
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								57,921	57,921
事業年度中の変動額合計			20,000	190,665	170,665	33	170,698	57,921	228,620
平成20年3月31日残高	944,637	264,930	20,000	25,122	45,122	8,006	1,246,684	41,887	1,204,796